

# ダイワ アダージオ V3

変額個人年金保険1型 2003  
特別加算金付最低保証年金特約 1015 型

株40型

## 特別勘定の月次運用レポート 2024年2月末現在

- 市場概況
- 特別勘定の運用状況
- 組入投資信託の運用レポート

### 変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

●解約、一部解約(特別払戻を除く)をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること(元本割れリスク)があります。

●保険関係費用:ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.36%の割合で資産残高から毎日控除されます。

※終身保障へ移行後の保険関係費用は、資産残高に対して年率2.10%となります。

●運用関係費用:ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して年率0.407%(税抜0.37%)程度の割合で毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。

●年金管理費:年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。

●解約手数料:ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約(特別払戻を除く)をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%~3%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。

※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

\*この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用(「保険関係費用」「運用関係費用」)」と「年金受取期間中の費用(「年金管理費」)」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約手数料」がかかります。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。

したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

### [引受保険会社] オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。  
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

# 市場概況

代表的な指標の騰落率		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	7.94%	16.96%	20.07%	42.71%	35.21%
	TOPIX(東証株価指数)	4.89%	12.67%	14.74%	34.24%	43.51%
日本債券	NOMURA-BPI総合	0.32%	0.01%	▲ 0.23%	▲ 0.72%	▲ 4.22%
外国株式	MSCIコクサイ指数(除く日本、円換算ベース)	4.71%	12.85%	14.32%	34.84%	73.35%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	1.24%	3.10%	5.53%	15.39%	17.55%
外国為替	米ドル対円為替レート(仲値)	2.11%	2.45%	3.06%	10.52%	41.81%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移



※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

- 当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- 特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- 各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

## 特別勘定と主な投資対象の投資信託

### 特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計 (百万円)
	株式		債券				投資信託	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界アセット40 DW	●	●	●	●	ダイワ世界バランスファンド40VA	大和アセットマネジメント株式会社	96.8%	3.2%	980

### 投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
ダイワ世界バランスファンド40VA	日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主要投資対象とし日本を含む世界の株式および公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ40%、60%とします。外国株式部分については基本的に為替ヘッジを行います。

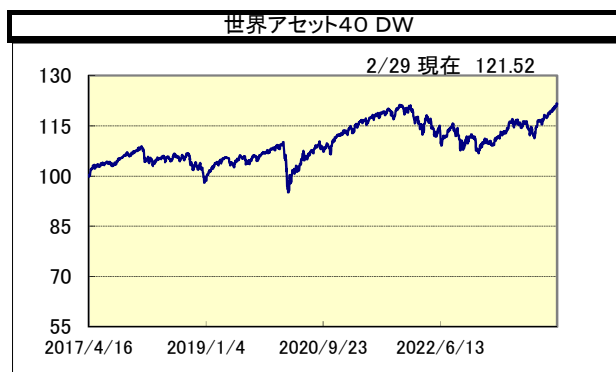
## 特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

### ●積立期間中のお客さま



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.47%	4.28%	4.28%	10.14%	6.84%	21.52%

### ●終身保障に移行されたお客さま



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.49%	4.35%	4.41%	10.42%	7.68%	21.52%

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】  
世界アセット40 DW

【特別勘定が投資する投資信託】  
ダイワ世界バランスファンド40VA

【運用会社】  
大和アセットマネジメント株式会社

## 主要投資対象

トピックス・インデックス・マザーファンド、ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)、外国株式インデックスマザーファンドおよび外国債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

## 運用方針

日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主要投資対象とし日本を含む世界の株式および公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ40%、60%とします。外国株式部分については基本的に為替ヘッジを行います。

各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

トピックス・インデックス・マザーファンド:「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI):「NOMURA-BPI総合指数」

外国株式インデックスマザーファンド:「MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)」\*

外国債券インデックスマザーファンド:「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」

\*当ファンドは外国株式インデックスマザーファンドの受益証券組入れに伴う実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いますので、当ファンドでのベンチマークは「MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)」となります。

※2023年6月1日に、トピックス・インデックス・マザーファンドのベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」から「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に、外国株式インデックスマザーファンドのベンチマークを「MSCIコクサイ指数(円ベース)」から「MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 〈基準価額・純資産の推移〉

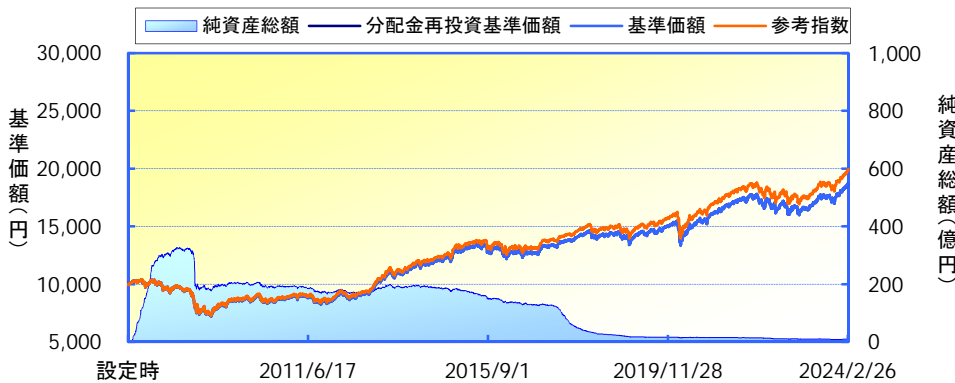
2024年2月29日時点

基準価額	18,692円
純資産総額	9.49億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+1.7%	+1.7%
3カ月間	+5.0%	+5.1%
6カ月間	+5.6%	+6.0%
1年間	+13.1%	+13.7%
3年間	+15.1%	+16.3%
5年間	+31.0%	+33.7%
年初来	+3.5%	+3.9%
設定来	+86.9%	+99.0%

当初設定日(2007年3月27日)~2024年2月29日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した基準価額です。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

## 〈分配の推移〉

(1万口当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~11期	合計: 0円
第12期	(18.12) 0円
第13期	(19.12) 0円
第14期	(20.12) 0円
第15期	(21.12) 0円
第16期	(22.12) 0円
第17期	(23.12) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

## 〈各ファンドの組入状況〉

	ファンド組入比率	標準組入比率	差
トピックス・インデックス・MF	10.3%	10.0%	0.3%
日本債券インデックスMF(BPI)	24.6%	25.0%	-0.4%
外国株式INDEXMF	30.9%	30.0%	0.9%
外国債券INDEXMF	34.8%	35.0%	-0.2%
---	---	---	---
---	---	---	---
合計	100.6%	100.0%	---

## 通貨別実質資産構成

通貨	比率
日本円	65.0%
米ドル	17.0%
ユーロ	11.2%
オフショア人民元	2.9%
英ポンド	1.7%
カナダ・ドル	0.6%
豪ドル	0.4%
メキシコ・ペソ	0.3%
ポーランド・ズロチ	0.2%
その他	0.7%
合計	100.0%

## 資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	2133	10.0%
国内株式先物	1	0.3%
外国株式	1196	27.9%
外国株式先物	6	2.5%
国内債券	359	24.5%
国内債券先物	---	---
外国債券	987	33.8%
外国債券先物	---	---
国内不動産投資信託等	---	---
外国不動産投資信託等	58	0.6%
コール・ローン、その他	---	3.2%
合計	4740	---

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】  
世界アセット40 DW

【特別勘定が投資する投資信託】  
ダイワ世界バランスファンド40VA  
【運用会社】  
大和アセットマネジメント株式会社

## 主要投資対象

トピックス・インデックス・マザーファンド、ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)、外国株式インデックスマザーファンドおよび外国債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

## 運用方針

日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主要投資対象とし日本を含む世界の株式および公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ40%、60%とします。外国株式部分については基本的に為替ヘッジを行います。

## 国内株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

(ご参考)

ベンチマーク騰落率  
トピックス・インデックス・MF

期間別騰落率  
期間 ベンチマーク

1か月間	+4.9%
3か月間	+12.9%
6か月間	+16.0%
1年間	+37.6%
3年間	+54.4%
5年間	+88.0%
年初来	+13.1%
設定来	+121.0%

### 組入上位10銘柄

銘柄	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	0.5%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	0.2%
ソニーグループ	電気機器	0.2%
東京エレクトロン	電気機器	0.2%
キーエンス	電気機器	0.2%
三菱商事	卸売業	0.2%
日立	電気機器	0.2%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	0.2%
信越化学	化学	0.2%
日本電信電話	情報・通信業	0.1%

### 組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	1.8%
輸送用機器	0.9%
情報・通信業	0.8%
卸売業	0.7%
銀行業	0.7%
化学	0.6%
機械	0.5%
サービス業	0.5%
医薬品	0.5%
小売業	0.4%

### 資産別構成

資産別構成	組入比率
株式等(REIT含む)	10.0%
株式先物	0.3%
株式実質	10.3%

## 国内債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

(ご参考)

ベンチマーク騰落率  
日本債券インデックスMF(BPI)

期間別騰落率  
期間 ベンチマーク

1か月間	+0.3%
3か月間	+0.0%
6か月間	-0.2%
1年間	-0.7%
3年間	-4.2%
5年間	-5.1%
年初来	-0.4%
設定来	+21.6%

### 組入上位10銘柄

銘柄	残存年数	組入比率
145 5年国債	1.56	0.5%
143 5年国債	1.05	0.4%
144 5年国債	1.30	0.4%
147 5年国債	2.05	0.4%
149 5年国債	2.56	0.3%
156 5年国債	3.81	0.3%
148 5年国債	2.30	0.3%
150 5年国債	2.81	0.3%
358 10年国債	6.05	0.3%
366 10年国債	8.06	0.3%

### セクター別比率

種別	組入比率
国債	19.6%
事業債	2.2%
地方債	2.1%
政府保証債	0.5%
ABS・MBS等	0.1%

### 残存期間別比率(対ポートフォリオ比)

残存年数	組入比率
1年未満	---
1年以上~3年未満	20.7%
3年以上~7年未満	28.6%
7年以上~10年未満	17.0%
10年以上	33.6%

### ポートフォリオプロフィール

残存年数(年)	9.70
デュレーション(年)	8.81
最終利回り(%)	0.70

### 資産別構成

資産別構成	組入比率
債券	24.5%
債券先物	---
債券実質	24.5%

## 外国株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

(ご参考)

ベンチマーク騰落率  
外国株式INDEXMF

期間別騰落率  
期間 ベンチマーク

1か月間	+4.8%
3か月間	+13.2%
6か月間	+15.0%
1年間	+37.0%
3年間	+81.4%
5年間	+138.1%
年初来	+11.1%
設定来	+309.4%

### 組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	組入比率
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	1.4%
APPLE INC	アメリカ	情報技術	1.4%
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.5%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.4%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.3%
ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	0.3%
TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.3%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	0.3%

### 組入上位10カ国

国・地域	組入比率
アメリカ	23.3%
イギリス	1.2%
ドイツ	1.1%
カナダ	1.0%
フランス	0.9%
スイス	0.7%
オーストラリア	0.6%
オランダ	0.4%
デンマーク	0.3%
スウェーデン	0.3%

### 組入上位5業種

業種	組入比率
情報技術	7.0%
金融	4.3%
ヘルスケア	3.6%
資本財・サービス	3.0%
一般消費財・サービス	2.9%

### 資産別構成

資産別構成	組入比率
株式等(REIT含む)	28.4%
株式先物	2.5%
株式実質	30.9%

## 外国債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

(ご参考)

ベンチマーク騰落率  
外国債券INDEXMF

期間別騰落率  
期間 ベンチマーク

1か月間	+1.2%
3か月間	+3.1%
6か月間	+5.5%
1年間	+15.4%
3年間	+17.5%
5年間	+28.3%
年初来	+3.8%
設定来	+72.8%

### 組入上位10銘柄

銘柄	通貨	残存年数	組入比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.71	0.2%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.71	0.2%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	7.96	0.2%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	6.96	0.2%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.46	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.21	0.1%
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	2.71	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	7.46	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	7.71	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	6.71	0.1%

### 通貨別比率

通貨	組入比率
米ドル	16.5%
ユーロ	11.2%
オフショア人民元	2.9%
英ポンド	1.8%
カナダ・ドル	0.7%

### 残存期間別比率(対ポートフォリオ比)

残存年数	組入比率
1年未満	1.3%
1年以上~3年未満	27.4%
3年以上~7年未満	34.2%
7年以上~10年未満	13.6%
10年以上	23.5%

### ポートフォリオプロフィール

残存年数(年)	8.41
デュレーション(年)	6.55
複利利回り	3.85

### 資産別構成

資産別構成	組入比率
債券	33.8%
債券先物	---
債券実質	33.8%

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。